

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K11236

研究課題名(和文) 子ども虐待発生予防・再発予防支援のための機能的な看護ネットワークの開発

研究課題名(英文) Development of a functional nursing network to support the prevention of child abuse and the prevention of recurrence

研究代表者

松田 宣子 (Matsuda, Nobuko)

関西国際大学・保健医療学部・教授

研究者番号：10157323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究目的は子ども虐待発生予防・再発予防支援のための機能的な看護ネットワークの開発である。課題解決看護ネット案作成のため、2018年度科研で試案した「ハイリスク児支援の看護職間支援ネット」に対する有効性の検証をするため全国都道府県保健所・市町村の母子保健担当保健師を対象に調査を行った。結果、課題解決のため近畿圏内の子育て世代包括支援センターの保健師および助産師を対象に質問紙調査を実施した。結果、マンパワー不足による連携等の課題があるが、切れ目のない母子保健対策が取られており「ハイリスク児支援の看護職間支援ネット」が機能的であることが明確になった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回の研究成果は、今まで取り組んできた看護ネットワークの課題を解決し、子ども虐待発生予防や再発予防の支援方法も含めた機能的な看護ネットワークを開発することで、厚生労働省(2016年)が示している児童虐待の防止に向け、虐待の発生予防から早期発見・早期対応、さらには虐待を受けた子どもの保護・自立支援に至るまでの切れ目のない総合的支援体制の整備・充実の取り組みの方針の重要なところを担う研究である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to develop a functional nursing network to support the prevention of child abuse and the prevention of recurrence. In order to create a problem-solving nursing net, we conducted a survey of public health nurses in charge of maternal and child health at prefectural public health centers and municipalities nationwide in order to verify the effectiveness of the "Interprofessional Support Network for Nurses to Support High-Risk Children" proposed in the 2018 Scientific Research Institute. As a result, a questionnaire survey was conducted for public health nurses and midwives at the Comprehensive Support Center for Child-Rearing Generations in the region to solve the problem. As a result, although there are issues such as coordination due to a shortage of manpower, it became clear that seamless maternal and child health measures are being taken, and that the "Interprofessional Support Network for Nurses to Support High-Risk Children" is functional.

研究分野：地域看護学

キーワード：児童虐待 母子保健 保健師 子育て世代包括支援センター 発生予防 機能的ネットワーク 連携 特定妊婦

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

厚生労働省が平成 29 年度に行った児童相談所における児童虐待相談対応件数は、122,675 件であり、過去最多で、毎年増加の一途をたどっており、平成 28 年度の虐待死亡事件は 49 件発生している。一方、日本における制度的対応は、2000 年に児童虐待防止法が施行され、虐待への関心が増し、子どもに関わるすべての職種に虐待の発見や対応への視点が広がりつつあった。しかし、発生件数の増加への歯止めはできない状況のため、2004 年に児童虐待防止法の改正が行われ、虐待通告先が「児童相談所」のみから「市町村」も加わり、二重構造で対応する仕組みとなった。また、この改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化のため関係機関が連携を図る「要保護児童対策地域協議会」が法定化された。さらに、厚生労働省（2016 年）は、児童虐待は、子どもの心身の発達および人格の形成に重大な影響を与えるため、妊娠前から切れ目のない支援による虐待発生予防（一次予防）、早期発見・早期対応（二次予防）、子どもの保護・自立支援（三次予防）を主軸とした総合的な支援体制の整備・体制を目指している。

申請者は、2016 年度から科学研究補助金で実施している「子ども虐待発生予防や再発予防支援のための看護ネットワーク(以下看護ネットワークと述べる)の構築および有効性の検証」で、病院の助産師と行政の保健師とで子ども虐待発生予防や再発予防支援のための看護ネットワークとして有効に活用されており、成果として、早期から適切な情報が共有でき、妊娠中から課題を発見し、早期支援が実施できることが明らかになった。今後、個々のハイリスクの児・親への支援も含めた機能的看護ネットワークの開発が必要不可欠と考えた。以上のようにこれまで得た知見を基盤に、今まで取り組んできた看護ネットワークの課題を解決し、子ども虐待発生予防や再発予防の支援方法も含めた機能的な看護ネットワークの開発に取り組むことにした。

2．研究の目的

研究目的は、子ども虐待発生予防・再発予防支援のための機能的な看護ネットワークの開発である。

3．研究の方法

本研究は 3 年間で 3 段階にわたり実施する。

【2019 年度 第 1 段階】課題解決対応看護ネットワーク原案の作成と評価である。具体的には、

国内外（国外では特に英国、フィンランドや米国）の先行研究、2013 年～2018 年間の子ども虐待の実態（衛生統計による動向、子ども虐待に対する施策や地域ネットワークなど）、子ども虐待防止のための医療機関、保健機関および福祉との連携・協議やシステム、特に看護間ネットワークによる子ども虐待防止支援に関する研究を検索して検討を行い、また現在行われている看護ネットワークの実際と有効性についての現地調査を行う。以上から得られた知見をもと

に、現在取り組んでいる看護ネットワークの課題に対応する課題解決対応看護ネットワークの原案を作成する。その作成したネットワーク原案の有効性について兵庫県下保健所および市町母子担当保健師へグループインタビューを行い、その有効性の評価を行ってもらう。

【2020 年度 第 2 段階】機能的な看護ネットワーク試案を構築し、その看護ネットワーク試案の有効性を測る支援アウトカム評価尺度の作成である。具体的には、第 1 段階で有効性の得られた課題解決対応看護ネットワークを、兵庫県保健所・市町 2 か所の保健センターで保健師の協力を得て試験的に活用してもらい、保健師に有効な支援方法を抽出する、そこから得られた支援方法、および申請者が 2003 年度以降開発してきた児童虐待リスクアセスメントツールなどを組み込んだ機能的な看護ネットワーク試案を構築し、その看護ネットワーク試案の有効性を測る支援アウトカム評価尺度を作成する。

【2021 年度 第 3 段階】機能的な看護ネットワークの開発である。具体的には、第 2 段階で構築した機能的な看護ネットワーク試案を研究協力の得られた兵庫県下保健所・市町 2 か所の保健師に活用してもらい、グループインタビュー法を用いて支援アウトカム評価尺度に基づき有効性を評価する。その結果に基づいて精錬された機能的な看護ネットワーク改訂試案の有効性について、全国保健所および市町村の経験 5 年以上の保健師に対し無作為抽出にて、デルファイ法による調査を実施し、統計解析を行う。その結果を導入し、機能的な看護ネットワークの開発を行う。

4 . 研究成果

本研究は、3 年間で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延があり、調査ができず 5 年間で実施した。

【2019 年度】

K-Search を用いて 2015 年～2019 年の国内外の文献検索を実施し、子ども虐待防止のための医療、保健および福祉との連携ネット、特に看護職間ネットによる子ども虐待防止支援に関する研究を検索して検討を行った。しかし、地域における支援ネットは、多くの専門機関や多職種間のネットであり、看護職間ネットに特化した研究は報告されておらず、課題解決対応看護ネット原案作成のため、2018 年度の科研で試案した「ハイリスク児支援のための看護職間支援ネット」(以下支援ネット) に対する有効性を検証するため調査を行った。

目的は、ハイリスク児の虐待防止支援のための医療機関看護職と地域保健師との連携・協働の実態と支援ネットの有効性を明らかにすることである。対象は、全国都道府県保健所(519 か所)・管内市町村の母子保健担当保健師で、調査方法は、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査内容は、ハイリスク児の支援の地域連携システムの有無、機関および職種、支援対象、看護

職間での連携の有効性および課題などである。

【2020 年度】

2019 年度に実施した全国都道府県保健所と管内市町村母子保健担当への調査結果を分析した。結果、全国都道府県保健所（519、市町村 2 ヲ所）に配布し、有効回答は 282 であった。回答者は、都道府県保健師 132、市町村保健師 146 であった。ハイリスク児の連携システムがあるのは 215(76.2%)であり、そのうち 189 (67.0%) が実質的な連携を看護職間で行っていた。また、204 (72.4%) が直接の連携が看護職間であることは有効と回答した。医療機関看護職と地域保健師との地域連携の効果として、多い順に情報の共有や支援がスムーズである (68%)、退院前からの継続支援ができる (64%) であった。課題として、連携システムに温度差がある、情報提供の標準化が出来ていない、個人情報との関連で早急な情報が伝えられない困難さ、連携・協働にタイムラグがあるなどの回答があった。

【2021 年度】

2020 年度に分析した結果を踏まえて課題解決対応看護ネット原案の作成のため会議を開催した。その会議で、前の調査結果や現状での子育て支援には、子育て世代包括支援センターの役割・機能が大きいとの意見が出たため、子育て世代包括支援センターの実情を把握するため調査内容を検討した。また、2020 年度に実施した研究を第 80 回日本公衆衛生学会と 6th International Conference of Global Network of Public Health (国際学会) に発表した。

【2022 年度】

本年度実施した研究の目的は、子ども虐待発生予防・再発防止に欠かせない子育て世代包括支援センター(以下 C 包括支援センターとする)の機能・役割を明らかにすることである。研究方法は、対象を兵庫県内の C 包括支援センターに研究協力を依頼し、同意の得られた C 包括支援センター保健師に半構成的面接を実施した。研究期間は 2021 年 3 月から同年 12 月までである。質問項目は、支援対象の把握方法、支援内容、支援プランの策定、従来の母子保健活動を実施している保健センターとの連携や役割分担、C 包括支援センターの設置による子育て支援効果などである。分析は、インタビュー内容を逐語録にし、質的記述的に分析した。結果として 6 自治体の C 包括支援センター保健師 6 名の協力を得た。支援が必要と思われる対象者の把握方法は、妊娠届、妊婦健診や赤ちゃん訪問、養育支援ネットからであった。支援内容は、特定妊婦などハイリスクケースには、担当を決めて家庭訪問や電話相談、妊娠中に C 包括支援センターが把握し、4 か月児健診での要フォロー事例は母子保健に繋ぐ。Zoom によるオンライン相談

を生後4か月までに行い、保健センターでの乳幼児健診により地区担当に繋ぐことができ、継続的にケースが支援を受けることができていた。医療や福祉機関などの他機関や保健センターとの連携についてはスムーズで、役割分担も明確にできていた。母子健康手帳交付時の情報収集により支援プラン策定している。当該施設の設置による子育て支援の効果としては、妊娠期の早期から出産、産後および子育てまでの切れ目のない支援に繋がっていた。課題としてC包括支援センターの認知度に地域差が認められた。

次の研究に向けての調査の実施として、2023年3月に近畿圏内のC包括支援センター150ヶ所に機能・役割の実態把握のため、調査用紙を送付した。対象および方法は、近畿圏内のC包括支援センター151ヶ所に所属する保健師および助産師を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。調査内容としては、対象となるC包括支援センターの設置主体や実施体制、分担、研究協力者の年齢や経験年数などの基本情報、支援対象者の把握や支援内容、課題など支援活動、C包括支援センターと母子保健（保健センター）との連携や役割分担、C包括支援センターの認知度、C包括支援センターの役割・機能による成果、C包括支援センターの活動上の課題、自由記述の8項目である。

【2023年度】

2023年3月に実施した調査の結果は、回収数は42(回収率27.8%)で、有効回答数は40であった。設置主体は、市町村39(97.5%)、社会福祉協議会1(2.5%)であった。対象者の把握は妊娠届時の面接、新生児訪問、乳幼児健診、医療機関や保育所、特定妊婦として把握、直接の電話や面接、などが90%を占めていた。出生届や養育ネットは約50%であった。支援内容は特定妊婦訪問やオンライン相談、産前産後の同一ケースへのフォロー家庭訪問や電話、沐浴などの実技指導、乳房管理、関係機関との連携・協働、ケース検討会議、フォローケースへの市町村保健課への引継ぎ、精神疾患のケースへの寄り添う支援、生活保護の手続きの支援などハイリスクの妊産婦への多岐にわたる支援が行われていた。課題としては、担当ケースが多く、現在の保健師・助産師の人数では、タイムリーな支援ができないことから、病院や診療所など医療機関からの連絡や対応が遅くなり、市町村の母子保健課への引継ぎが遅くなるなどが起こっている。成果としては、早期からハイリスク妊婦の把握ができ、母子保健に繋げることができている、把握していたハイリスクケースを母子保健に繋げていたので継続的に支援ができている、要対協での特定妊婦の情報共有ができている、医療機関などとの連携ができている、ハイリスクの早期把握や経過の把握ができている、など切れ目のない母子保健対策の成果が見られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 松田宣子
2. 発表標題 養育支援ネットを活用した医療機関と行政機関保健師との連携の成果
3. 学会等名 日本小児看護学会第29回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田宣子
2. 発表標題 ハイリスク児支援のための看護職間地域連携の実態
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松田宣子 石井美由紀 内村利恵 伊東愛 小坂素子 高田哲
2. 発表標題 Current status and issues regarding Child-Rearing Support Network in Japan
3. 学会等名 6th International Conference of Global Network of Public Health (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松田宣子 石井美由紀 内村利恵 伊東愛
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターの機能・役割に関する実態研究
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松田宣子
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターの機能・役割に関する研究
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高田 哲 (Takada Satoshi) (10216658)	神戸大学・保健学研究科・名誉教授 (14501)	
研究分担者	伊東 愛 (Ito Ai) (40382270)	神戸常盤大学・保健科学部・准教授 (34535)	
研究分担者	石井 美由紀 (Ishii Miyuki) (40437447)	京都橘大学・看護学部・准教授 (34309)	
研究分担者	内村 利恵 (Uchimura Rie) (80634295)	神戸大学・保健学研究科・助教 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------